

私たちの暮らしから考える市政

第36回 のもとよしみ議会報告会



2018年8月12日

クイズです

将来に不安を感じている若者たちの割合は？

若者たちは、何に対して不安を感じている？

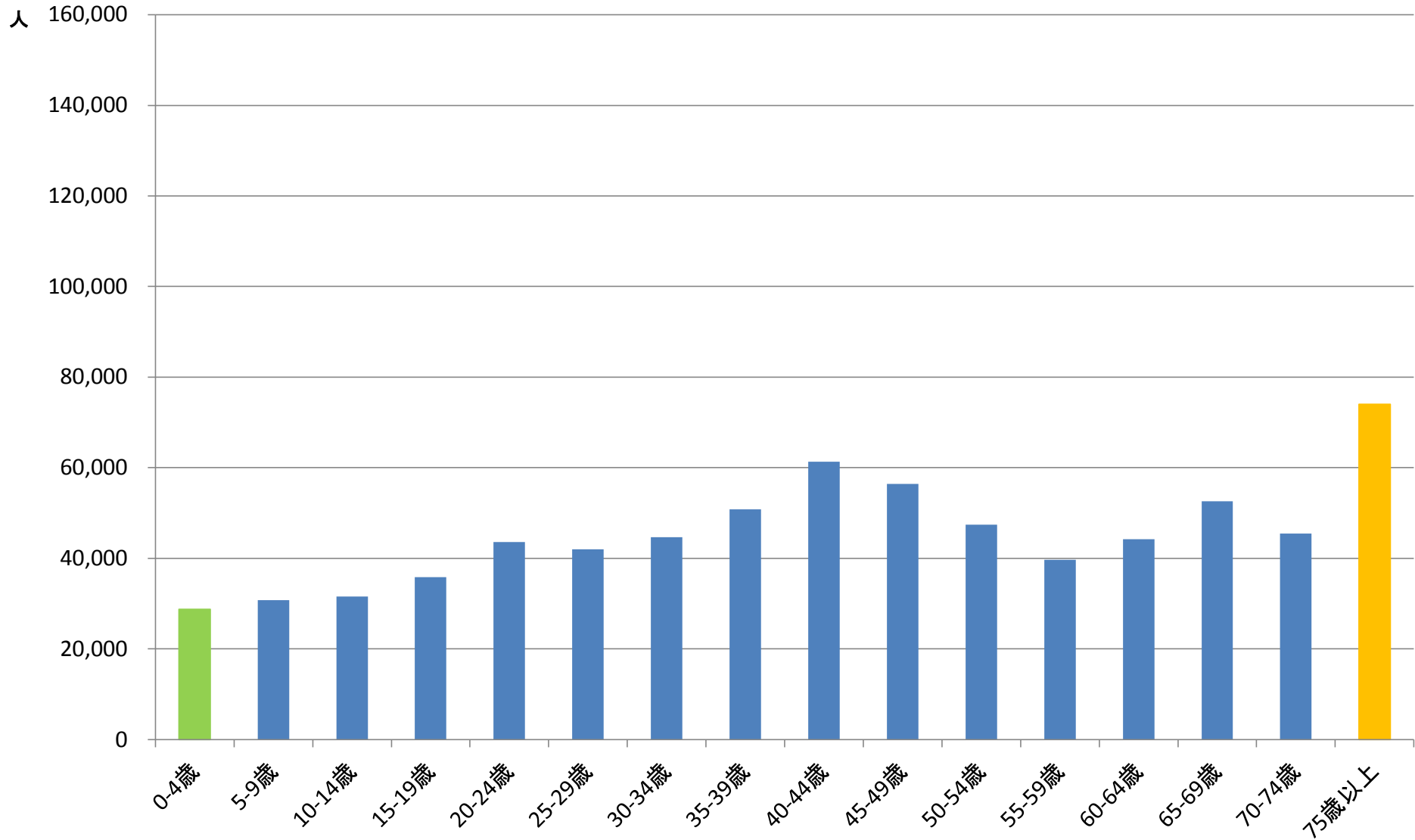


相模原市の現状とこれから

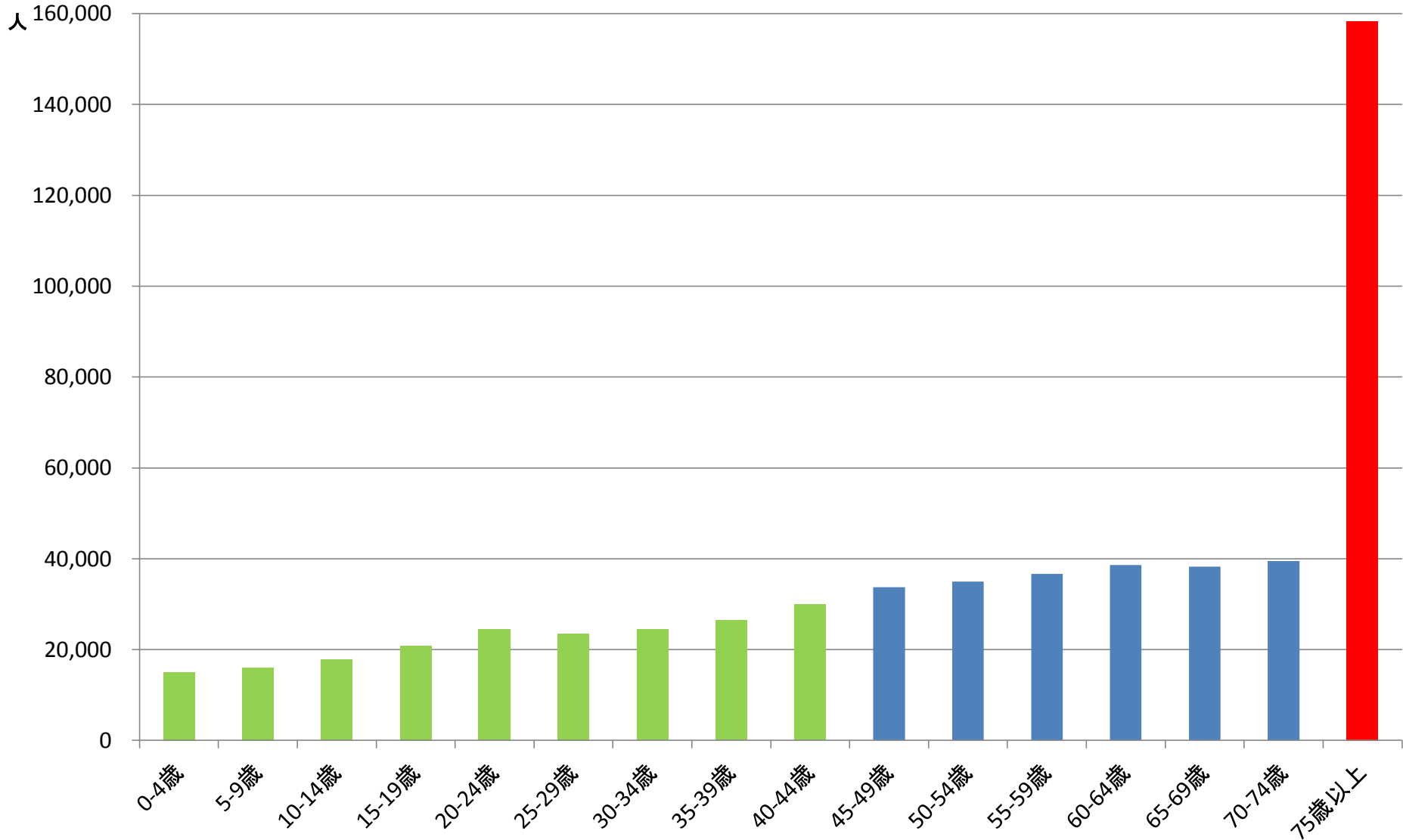
- 1) 人口の推移
- 2) 財政の現状と今後
- 3) 政令指定都市への移行
- 4) 組織
- 5) 市民サービス
- 6) 市民参加と自治



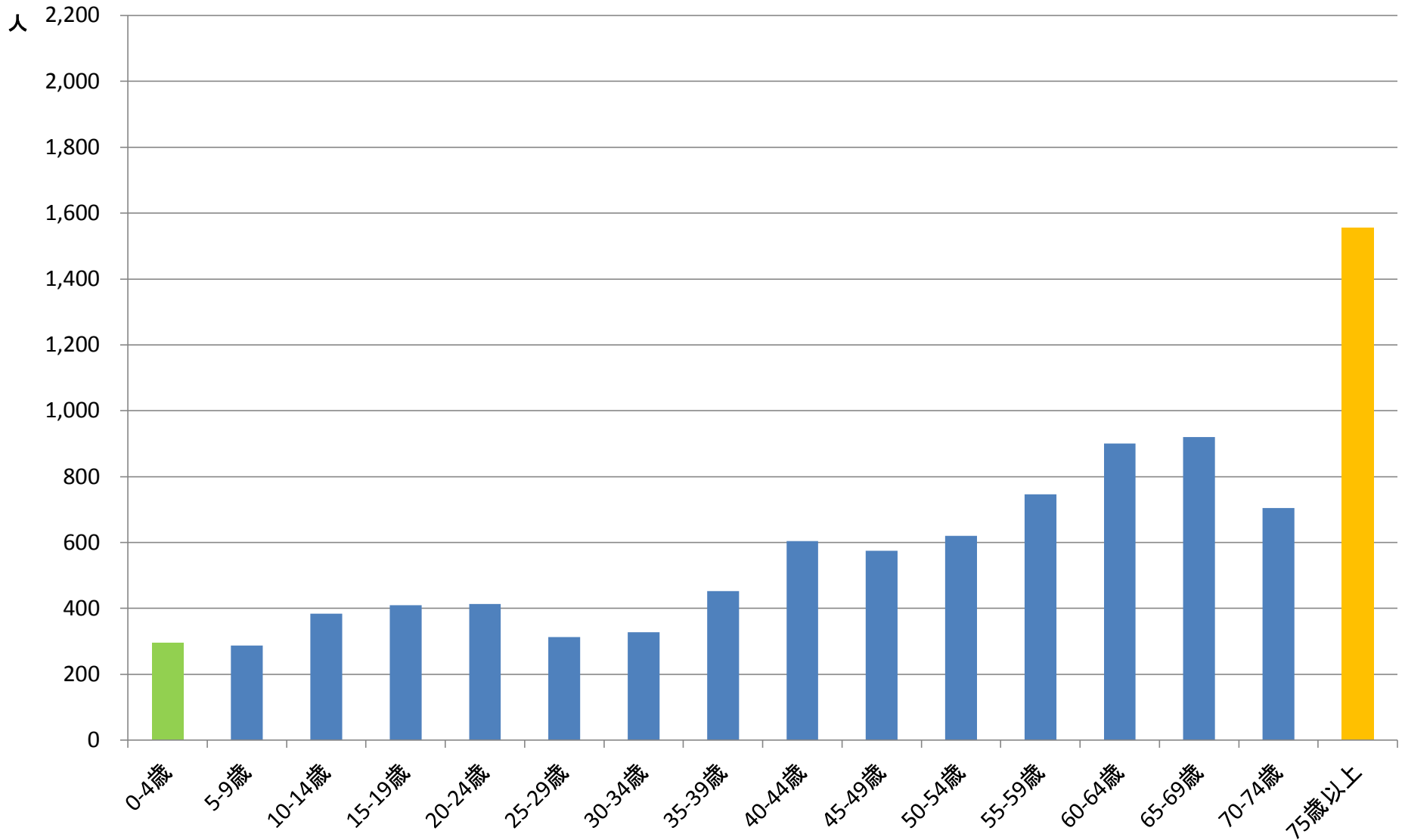
1)-1 相模原市の人口 H27(2015)年



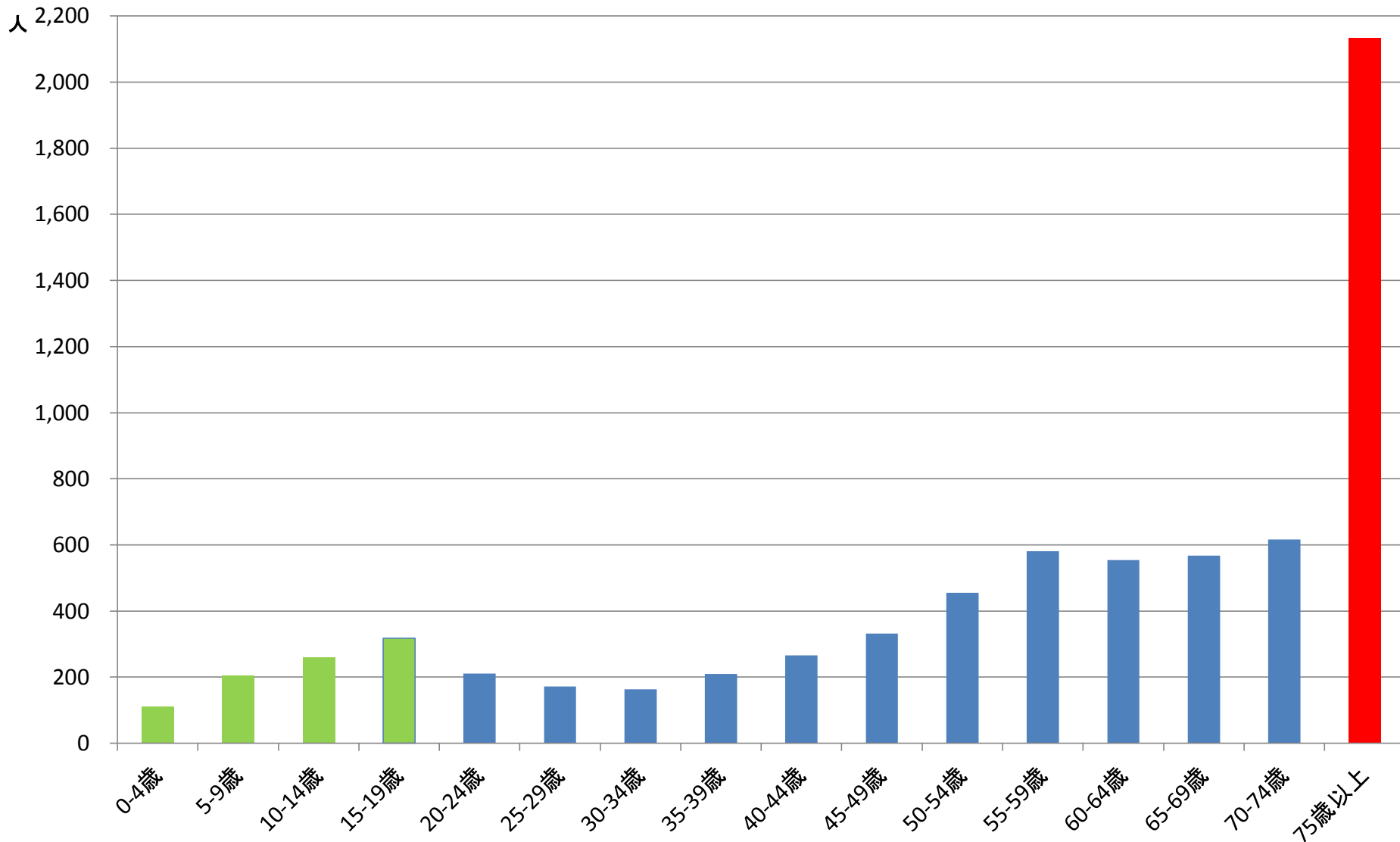
1)-2 相模原市の人口 H67(2055)年



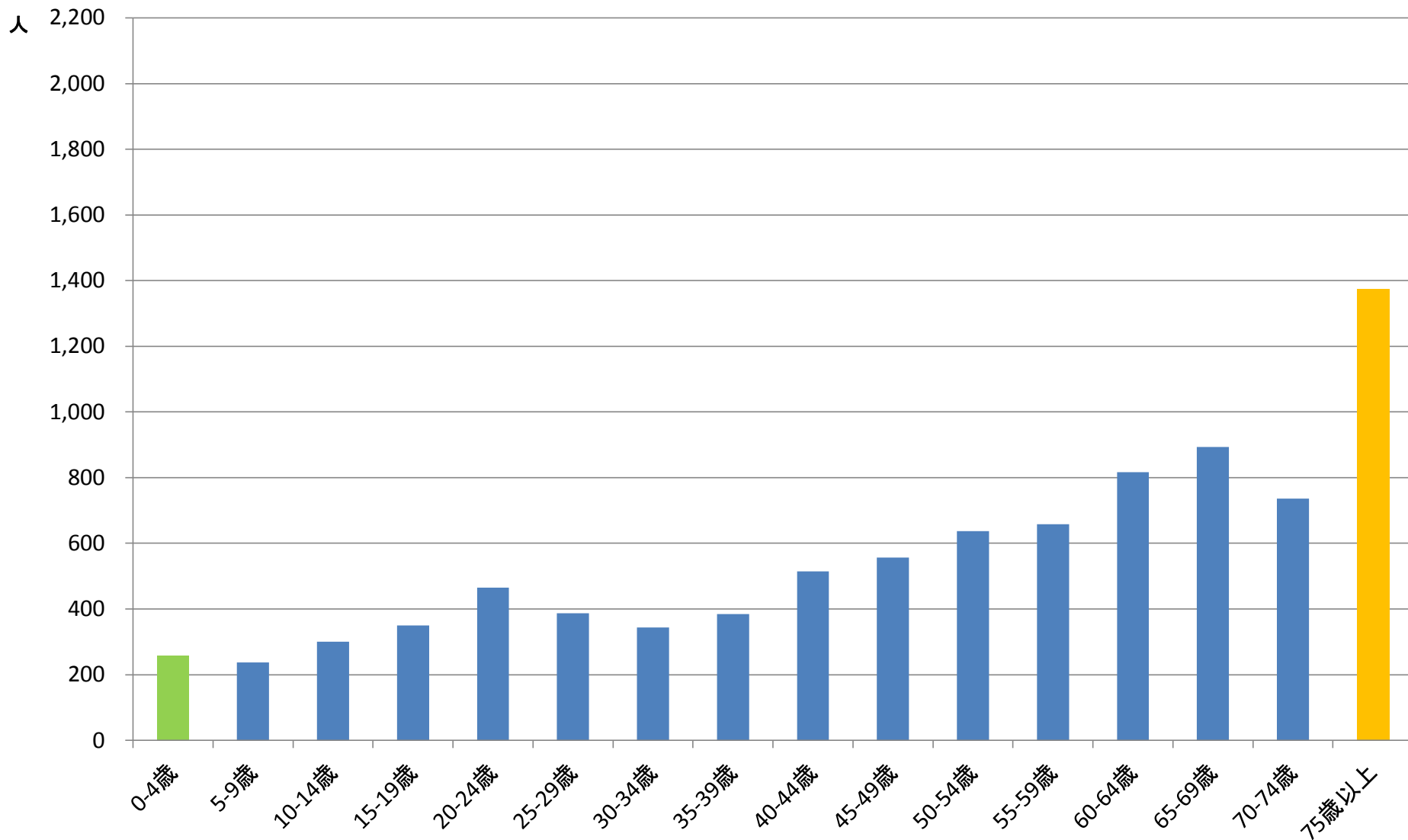
藤野の人口 H27(2015)年



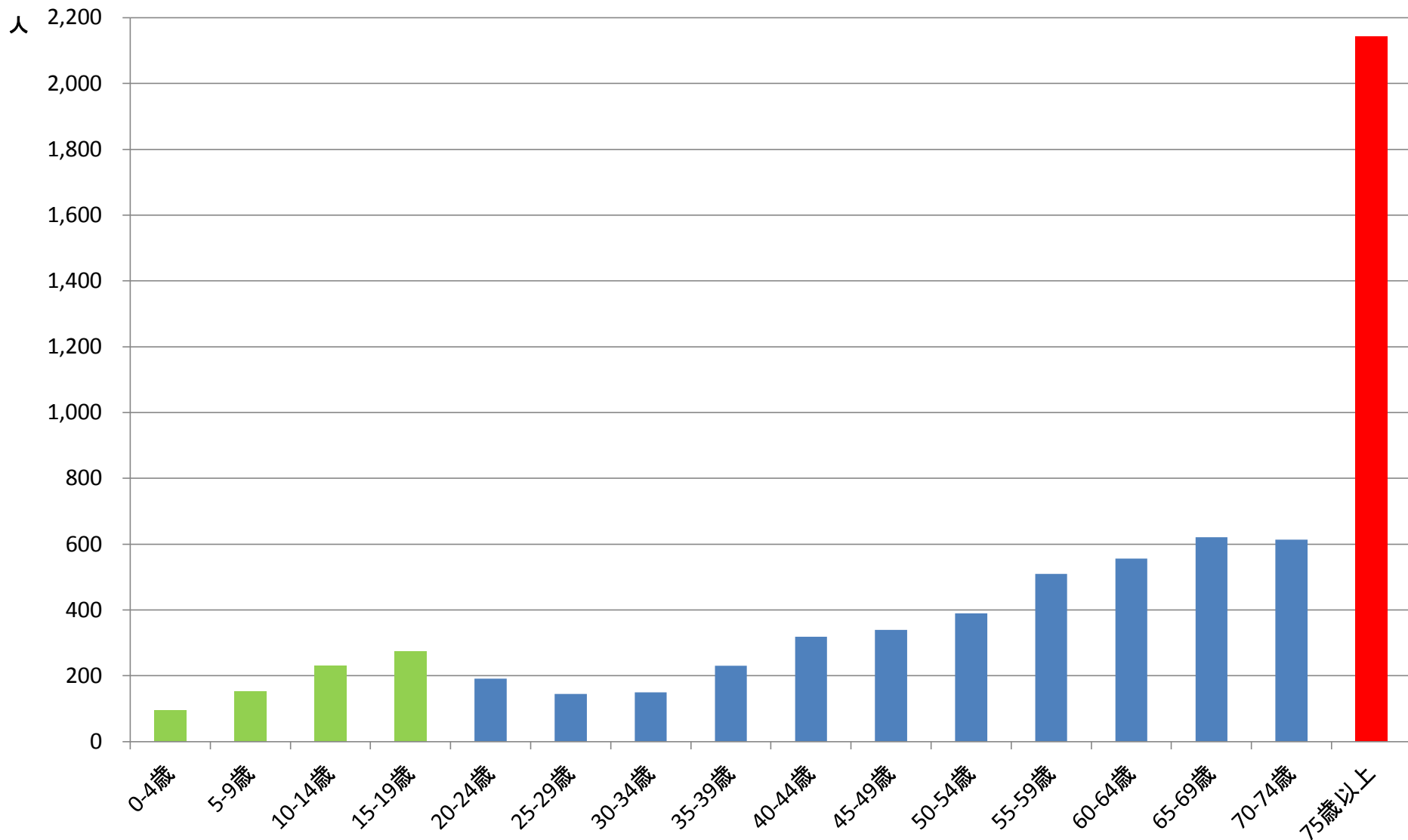
藤野の人口 H42(2030)年



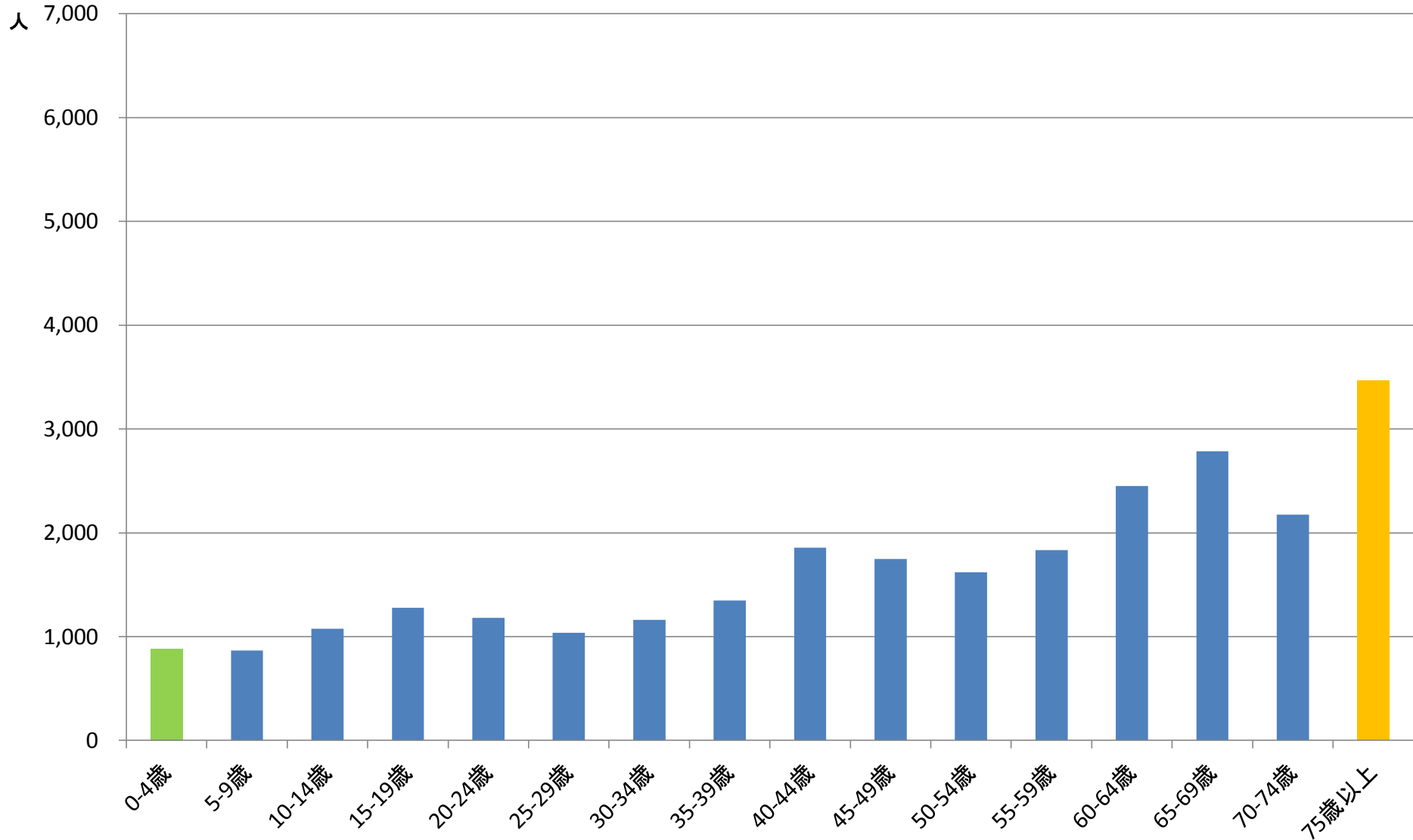
相模湖の人口 H27(2015)年



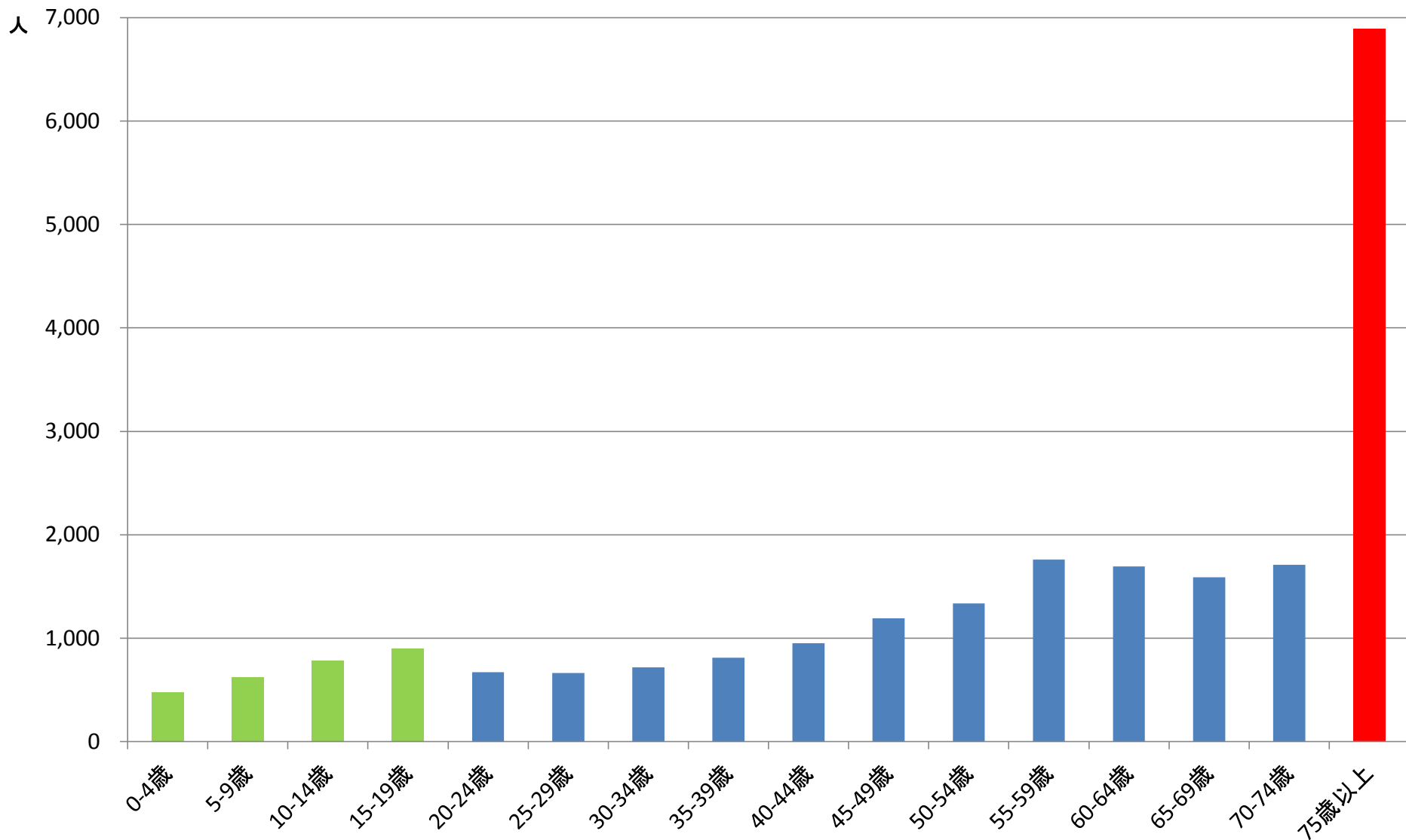
相模湖の人口 H42(2030)年



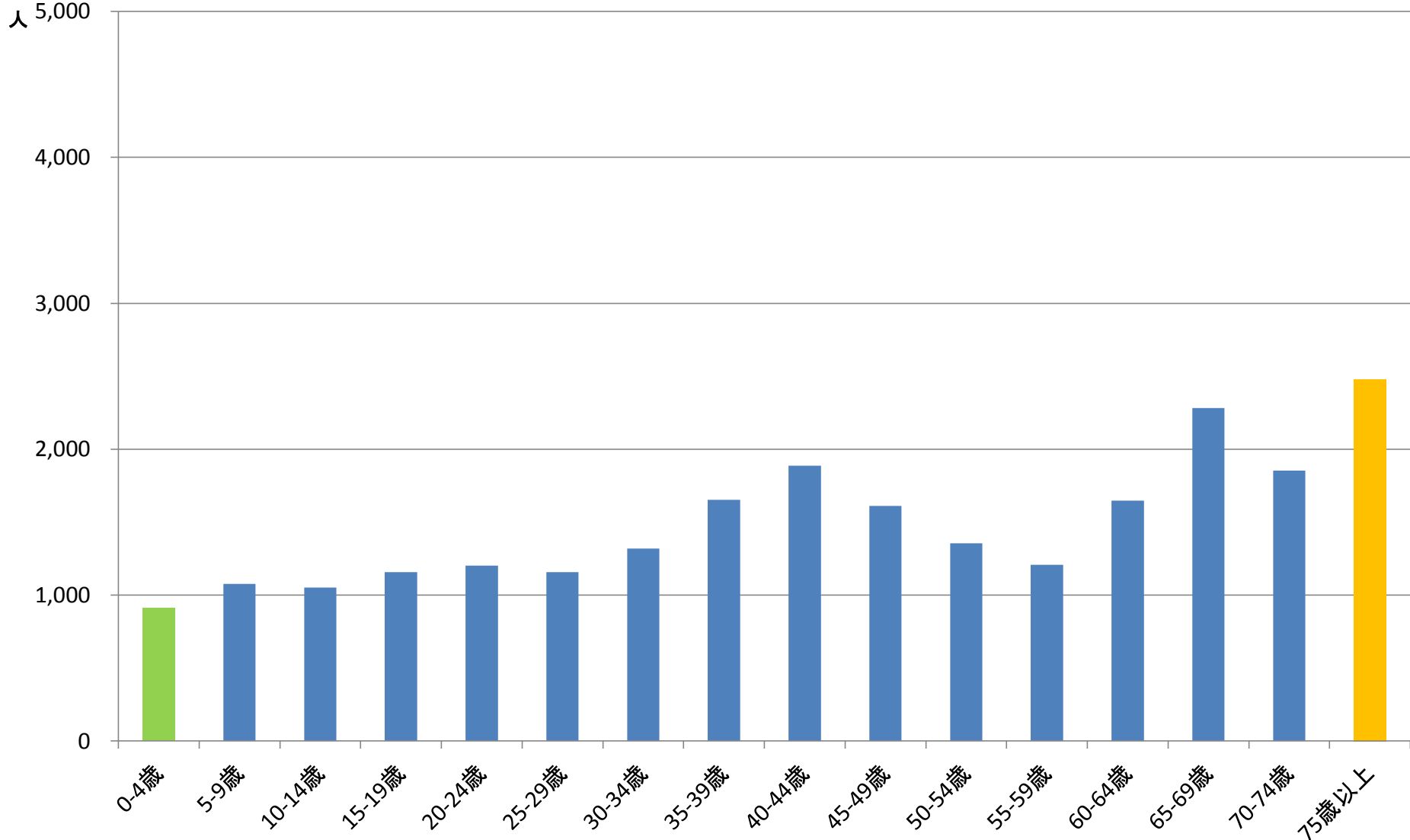
津久井の人口 H27(2015)年



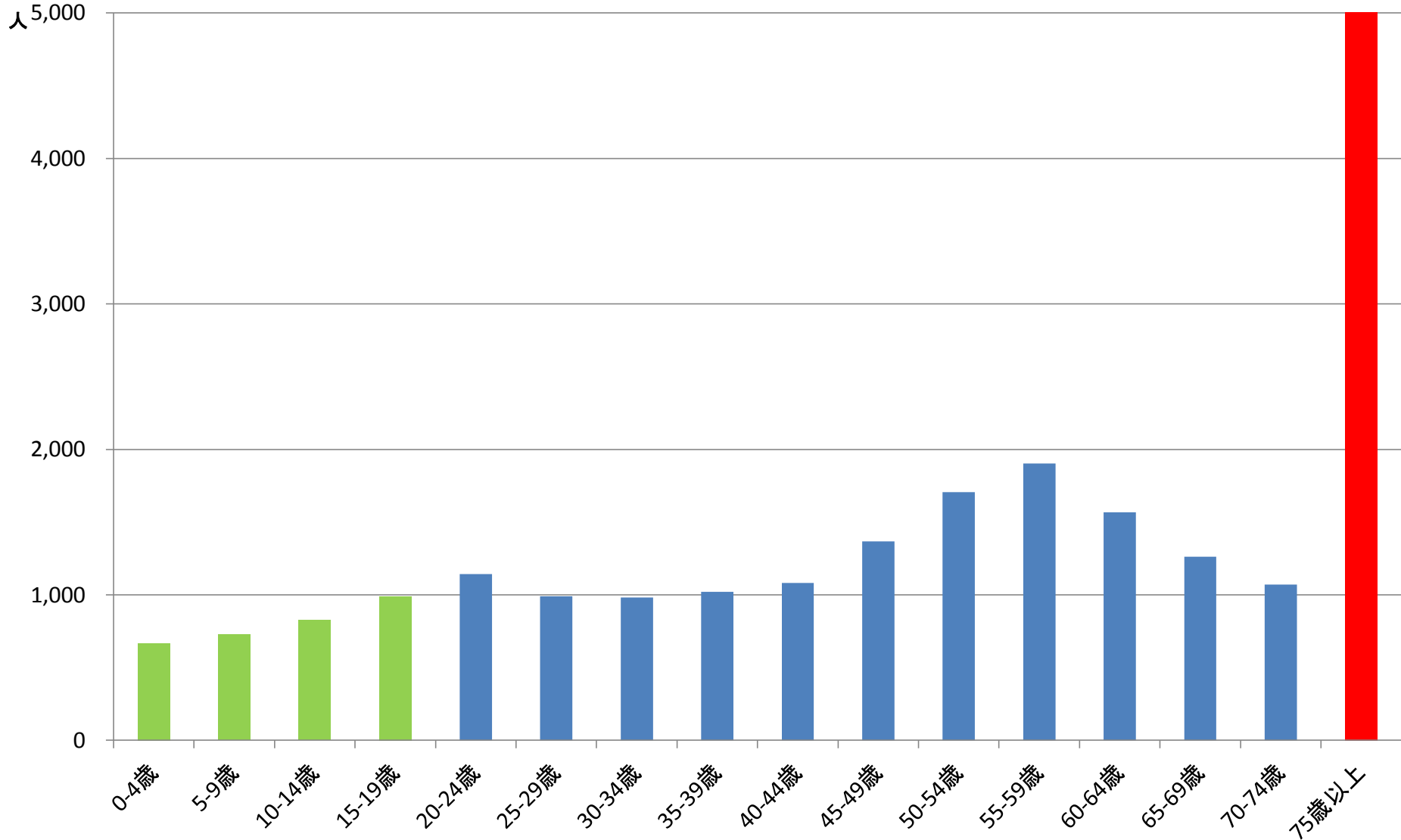
津久井の人口 H42(2030)年



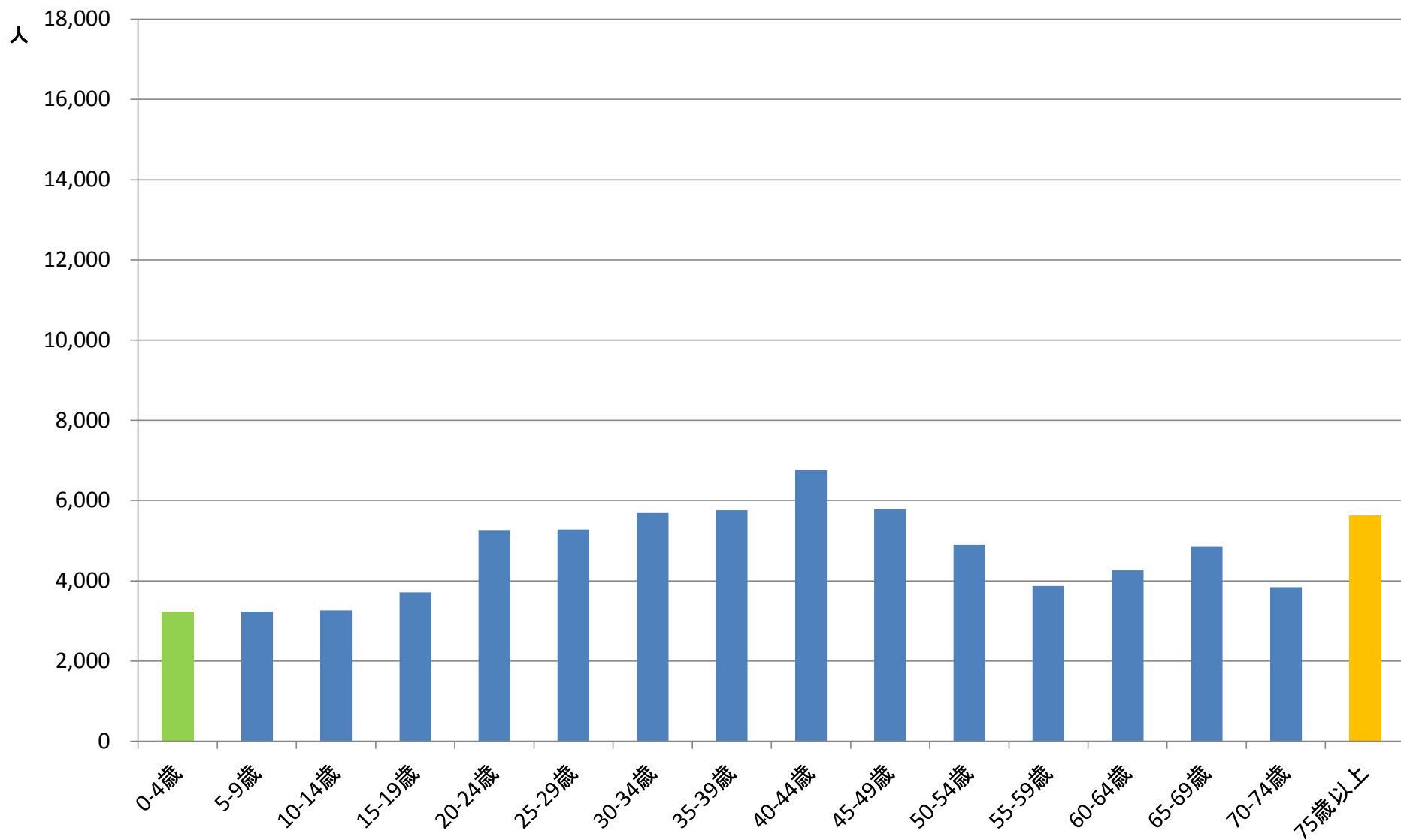
城山の人口 H27(2015)年



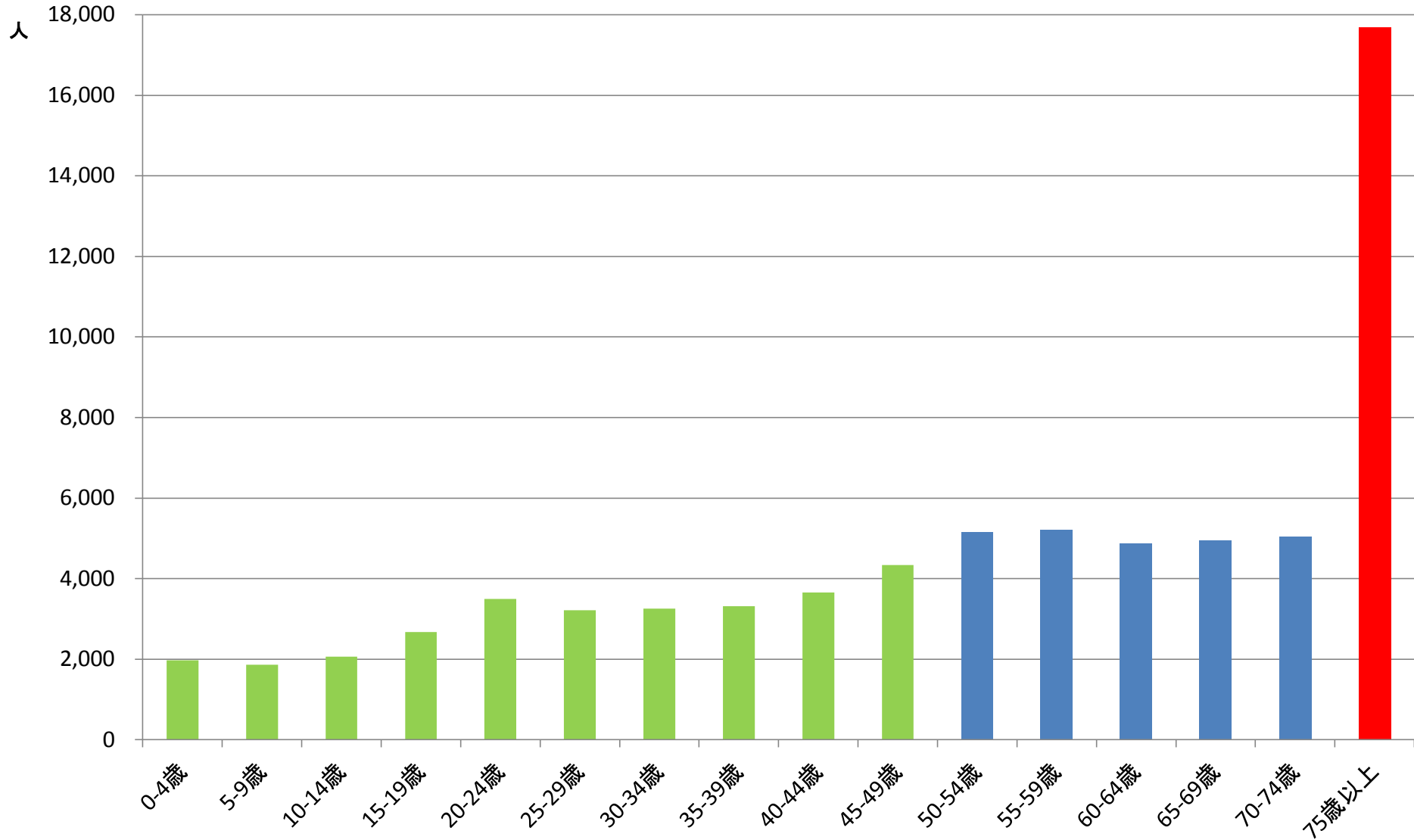
城山の人口 H42(2030)年



橋本の人口 H27(2015)年



橋本の人口 H72(2060)年



1)-3 人口の推移と新総合計画

新総合計画(2020年度スタート)を検討中

人口減少と人口構成の変化を前提とした計画

AI(人工知能)やICTの発展、IOTの進展

移動、消費行動、働き方、エネルギー政策等の変化

市民と針路を共有すること

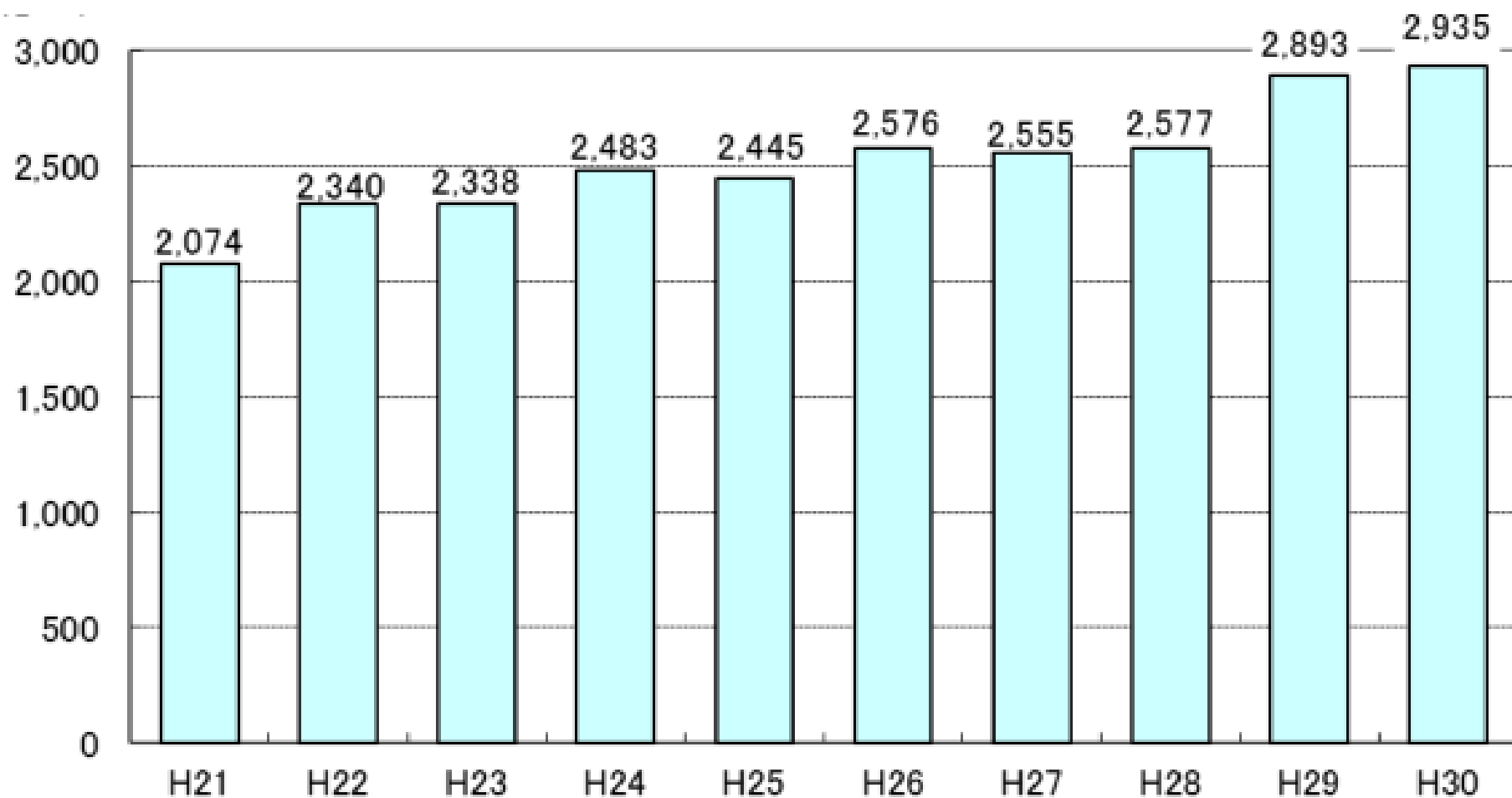
時代の変化やニーズに柔軟に対応できること

現総合計画の検討と同じ

計画期間:20年 総合計画審議会の委員、スケジュール、アンケートの中身...

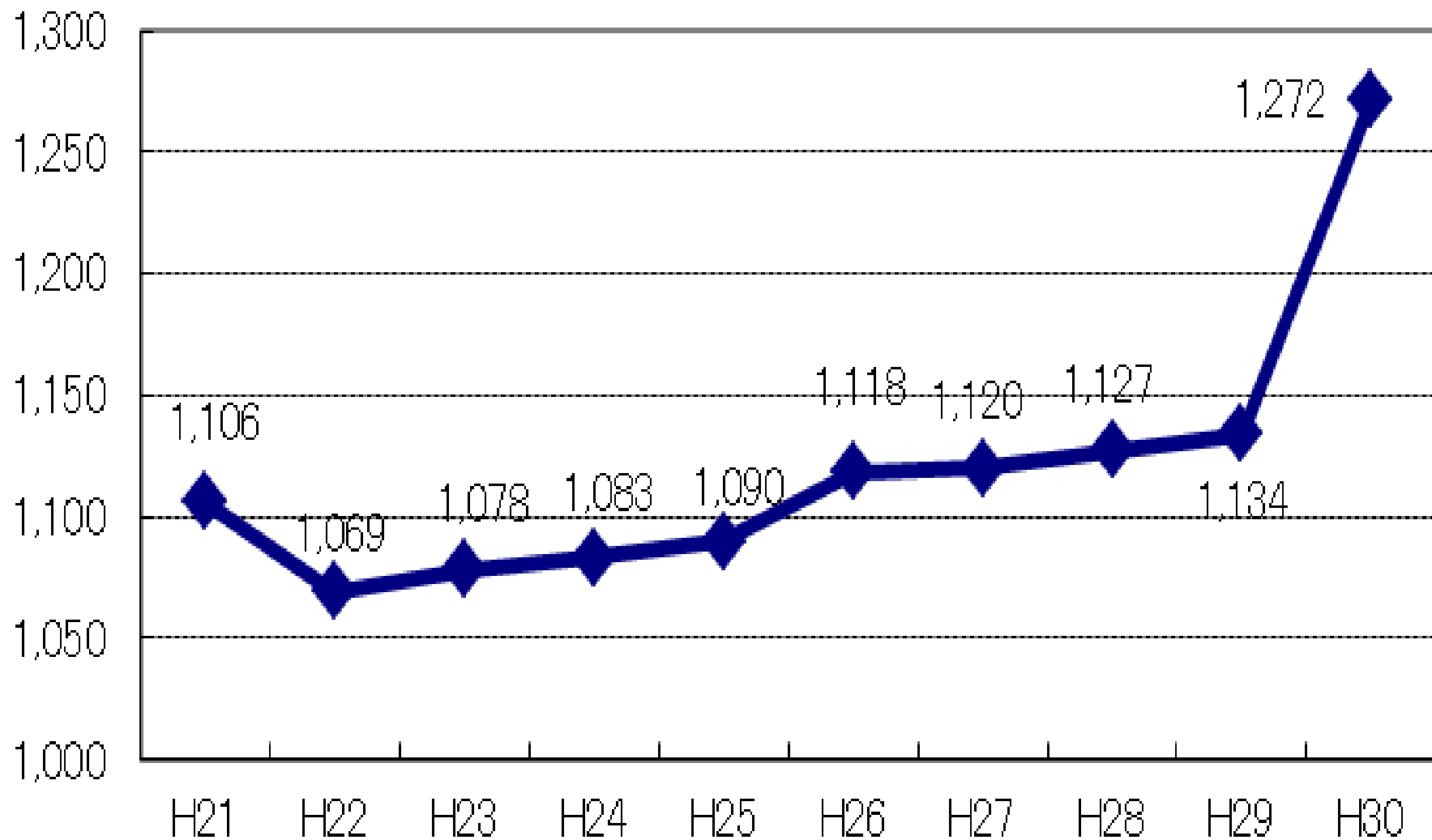
2)-1 予算規模の推移

(億円)



[億円]

2)-2 市税収入の推移



2)-3 市税は増えた？

★平成30年度は前年度より**138億円**の増
125億円は 教職員の給与分 県→市
残りの13億円が増収分

(個人市民税:約6億 法人市民税:約5億)

* 市税のピーク 1157億円 (平成20年度)

1272億－125億＝1147億円



2)-4 29年度と30年度では

扶助費(福祉)は40億円増加

公債費(ローンの返済)は5億円増加

収入の市税は13億円増加

つまり……

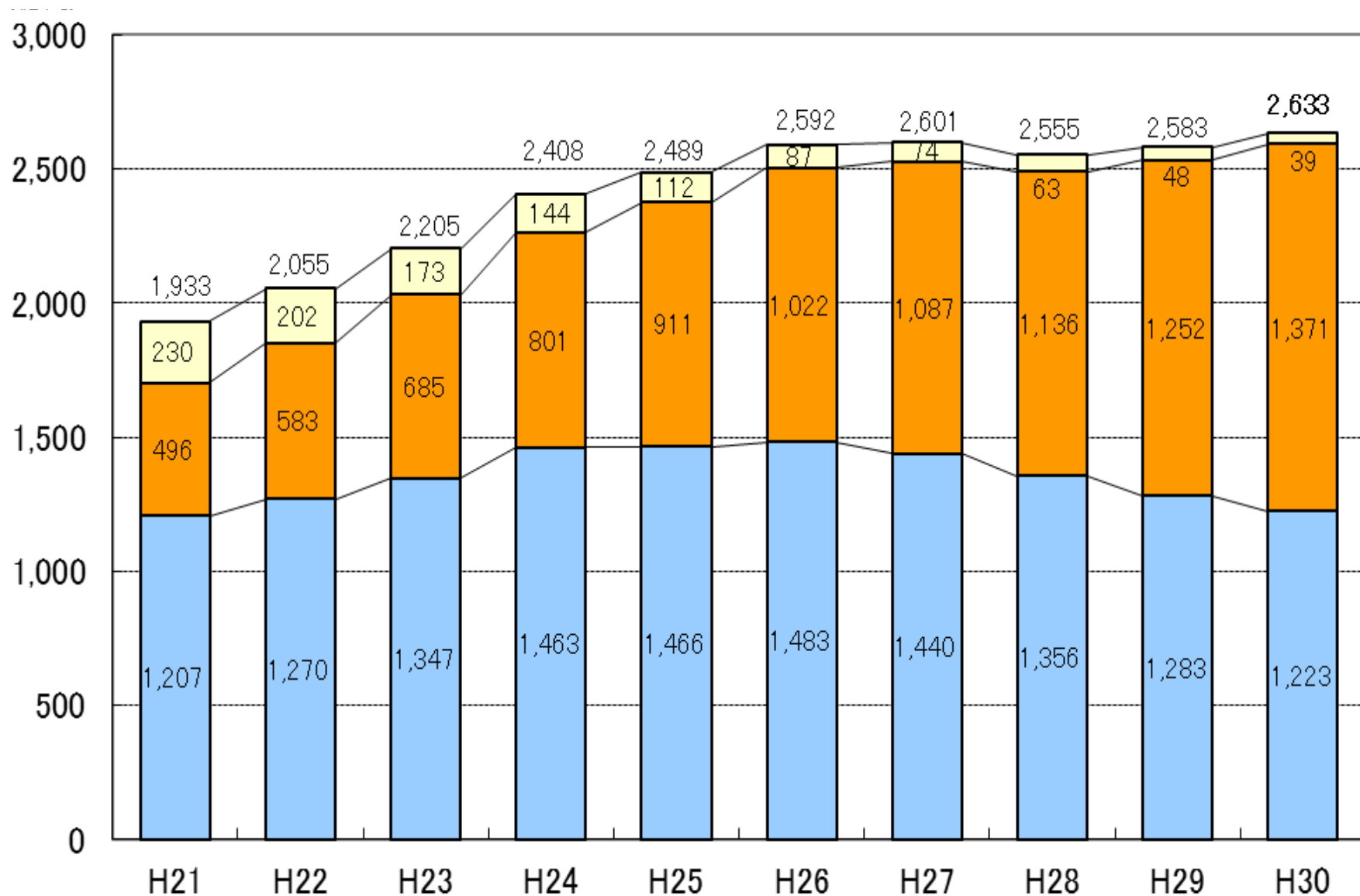
$$40 + 5 = 45 > 13$$

来年度以降はさらなる収支不足が見込まれています。

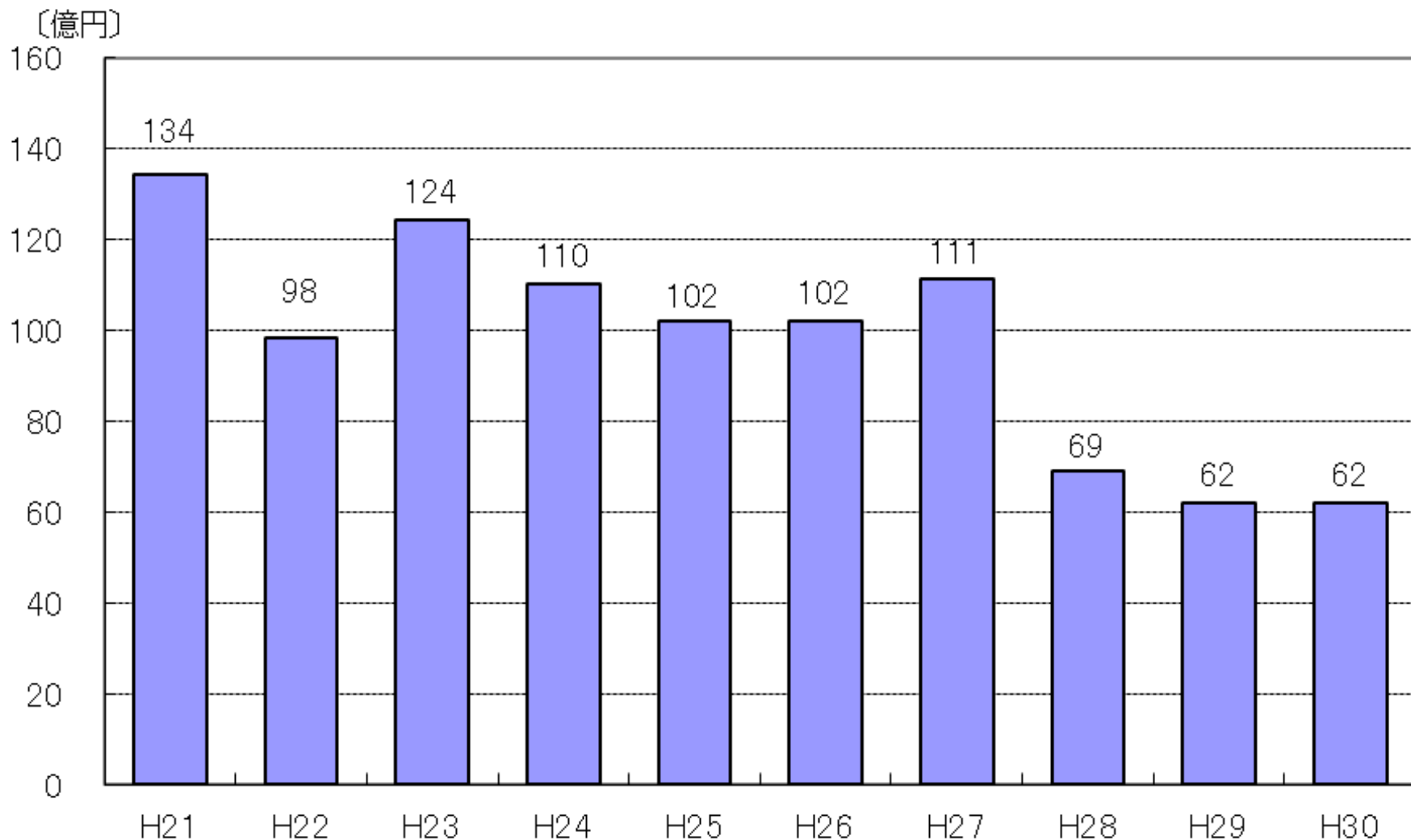


2)-5 市債残高の推移

(建設債 臨時財政対策債 その他)

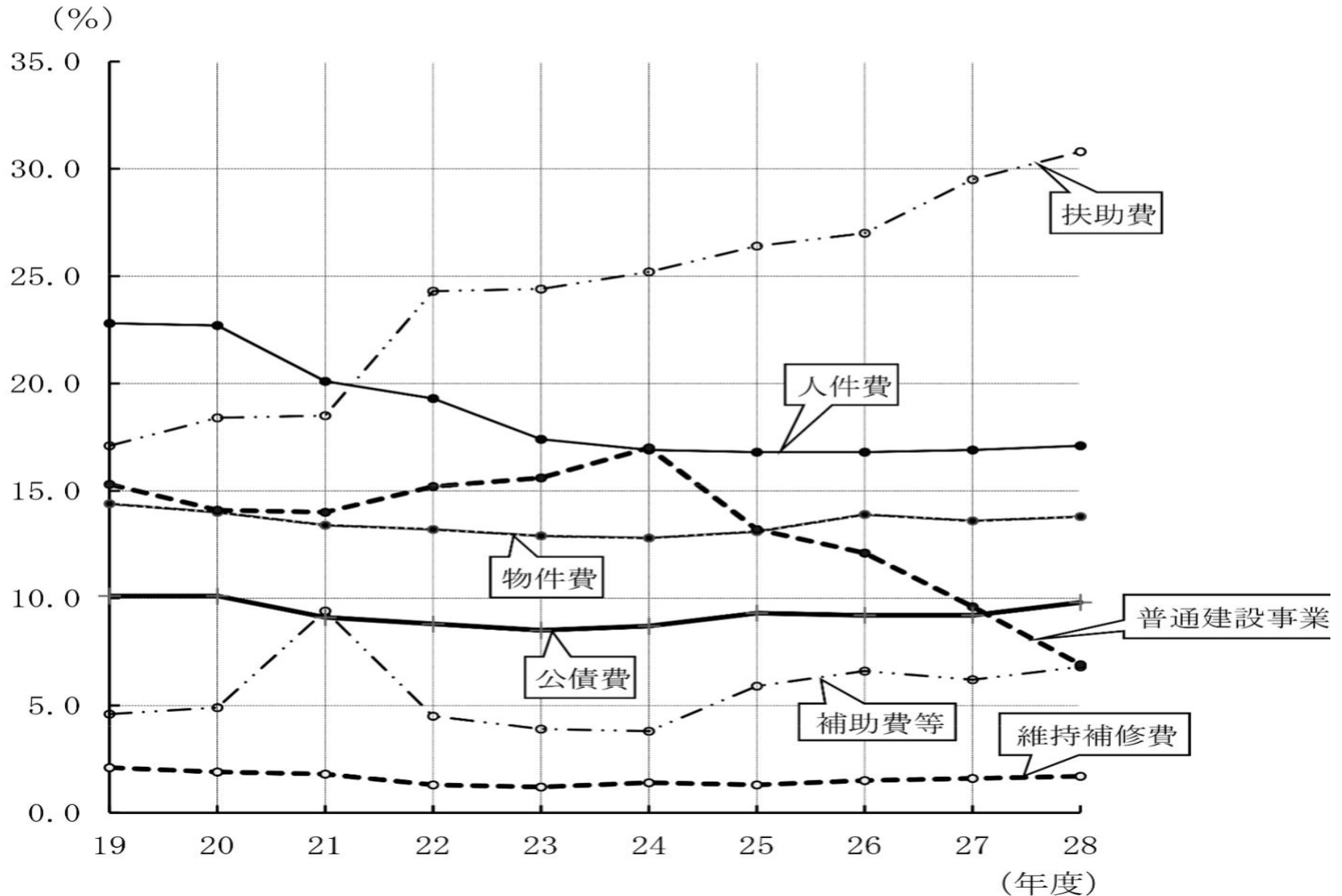


2)-6 財政調整基金残高の推移

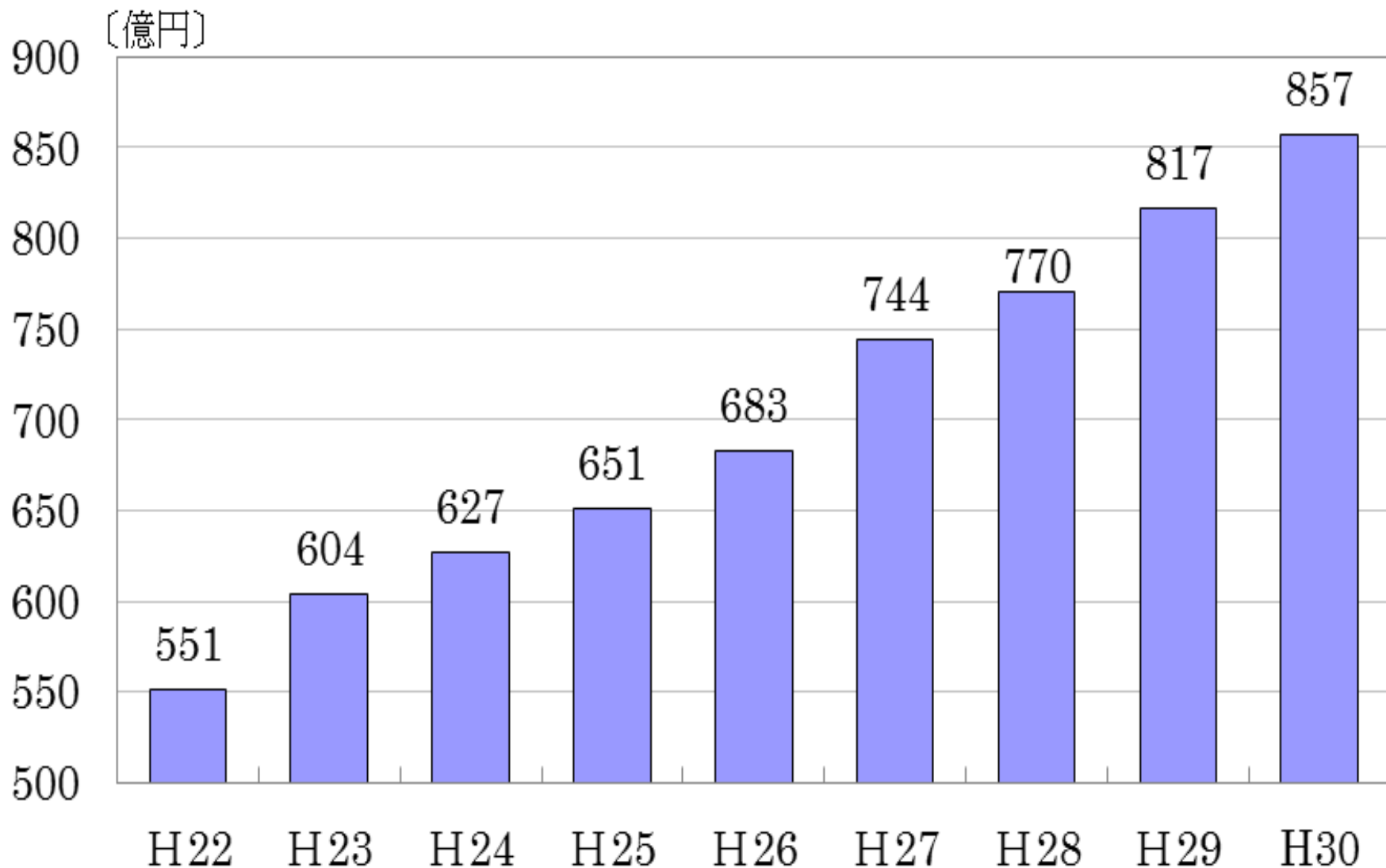


※28年度までは決算額、29年度・30年度は決算見込み額

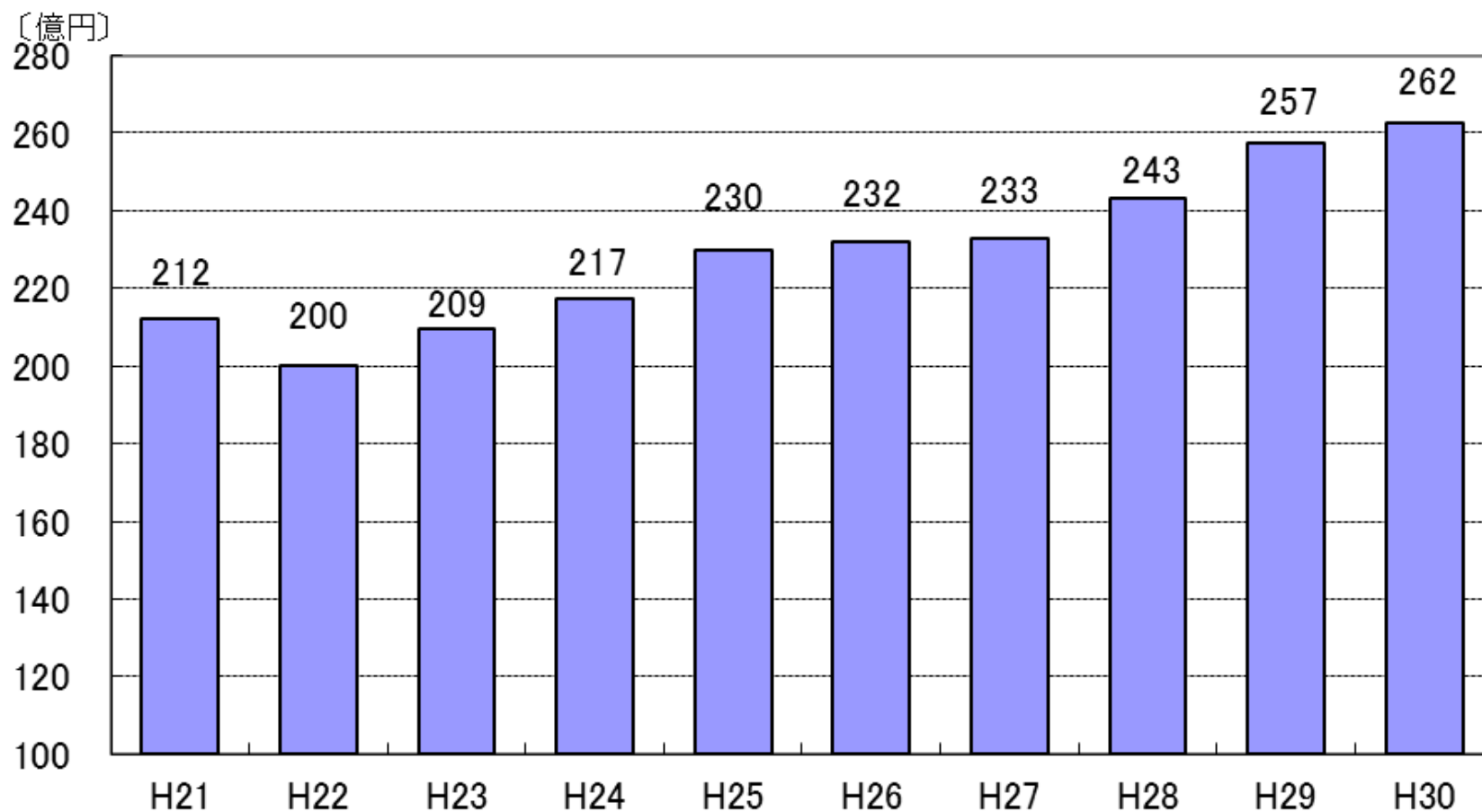
2)-7 歳出構成(性質別)の推移



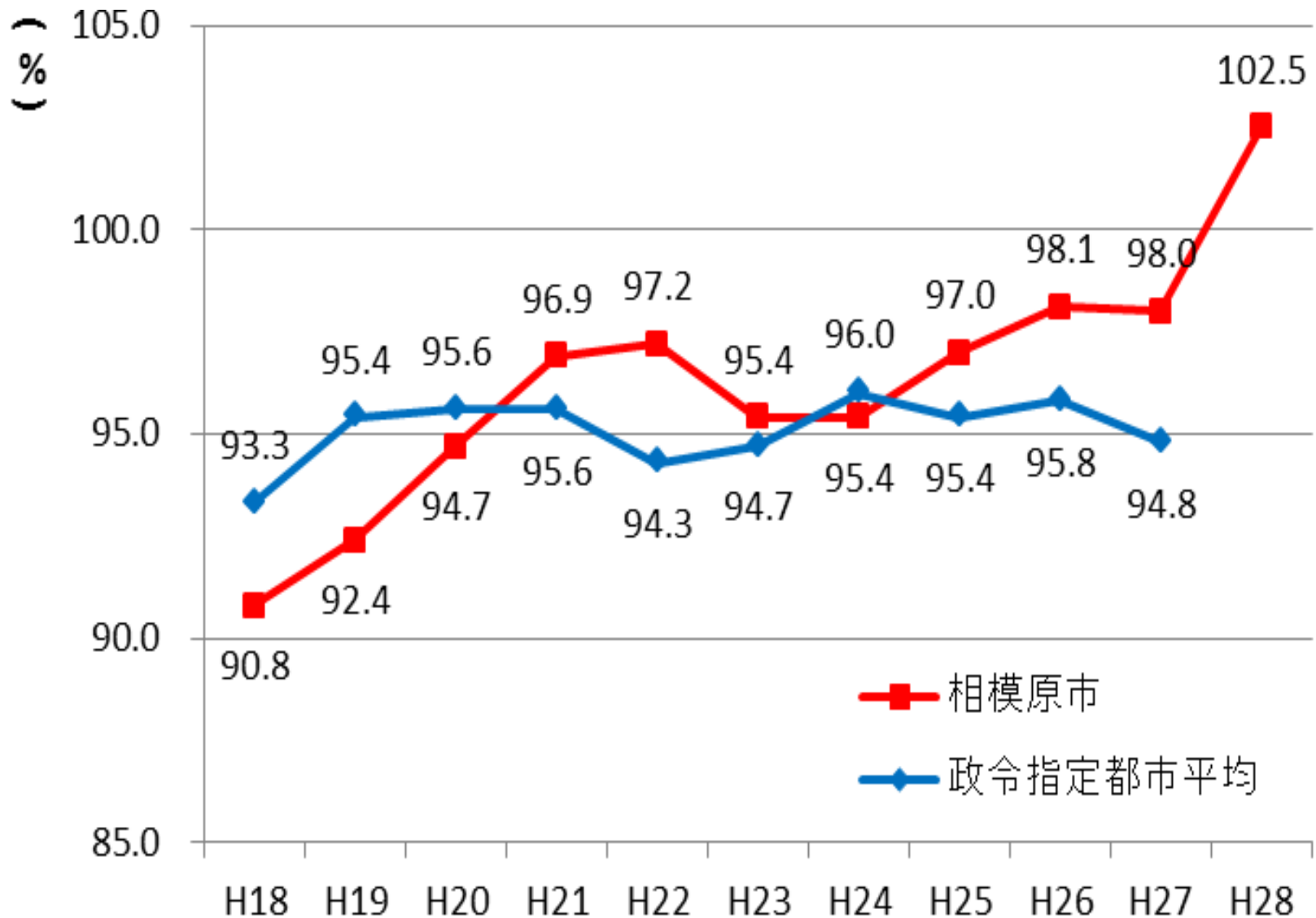
2)-8 増え続ける扶助費



2)-9 増える公債費(ローンの返済)



2)-10 経常収支比率の推移



3)-1 政令市移行後 財政は悪化 財政力指数(単年度)

1.065 (H19) → 1.073 (H20) → 1.035 (H21)
→ 0.967 (H22) → 0.951 (H23) → 0.947 (H24)
→ 0.944 (H25) → 0.932 (H26) → 0.926 (H27)
→ 0.918 (H28)

県の借金の肩代わり・・・県債償還金(250億円)、
国直轄負担金、津久井日赤償還補助(48億円)
積立金現在高

211億 (H19) → 214億 (H20) → 205億 (H21) →
161億 (H22) → 190億 (H23) → 177億 (H24) →
191億 (H25) → 175億 (H26) → 163億 (H27) → 123億

3)-2 区制のメリットは？

区役所には

区役所、相談窓口（障害、生活保護、子育て支援センター）、保健所、選挙管理委員会、土木事務所

* 政令市移行前の総合事務所には

地域自治区事務所、市民課、福祉課、保健センター
〇〇担当、経済環境課、建設課、教育課

* 現在の総合事務所には

まちづくりセンター、保健福祉課、母子保健班、土木班

区民会議の役割は？

区長の権限は？

3)-3 職員定数の推移

	H17.4.1	H19.4.1	H29.4.1
藤野	122	67	43
相模湖	109	61	41
津久井	279	139	152
城山	195	60	34

* H17.4.1は、合併前の役場の職員定数

* H19.4.1とH29.4.1は総合事務所の職員定数

* 城山は、保健福祉分野の職員が別棟にいる

3)-4 移譲された権限の活用は

国県道の管理(主体的な整備と窓口の一元化)

都市計画の決定(主体性を持って迅速に)

児童相談所 (一貫した関わり、迅速な対応)

精神保健福祉センター(横浜市内→市内に)

更生相談所(藤沢市内→市内に)

衛生試験所→衛星研究所(27年4月)

小中学校の教職員の任免 等

3)-5 多様な政令指定都市

「指定都市制度」創設から60年以上
平成の合併による後発の指定都市
規模の違い
歴史・文化の違い
都市インフラ整備状況の違い……

肩を並べるのではなく、身の丈が大事
時期や財政力、人材等の力量の見極めが必要

4)-1 組織 職員定数

H19.3.11 新相模原市誕生 4820

H19.4.1 4740(第4次 H19:4740→H22:4590)

H20.4.1 4715

H21.4.1 4640

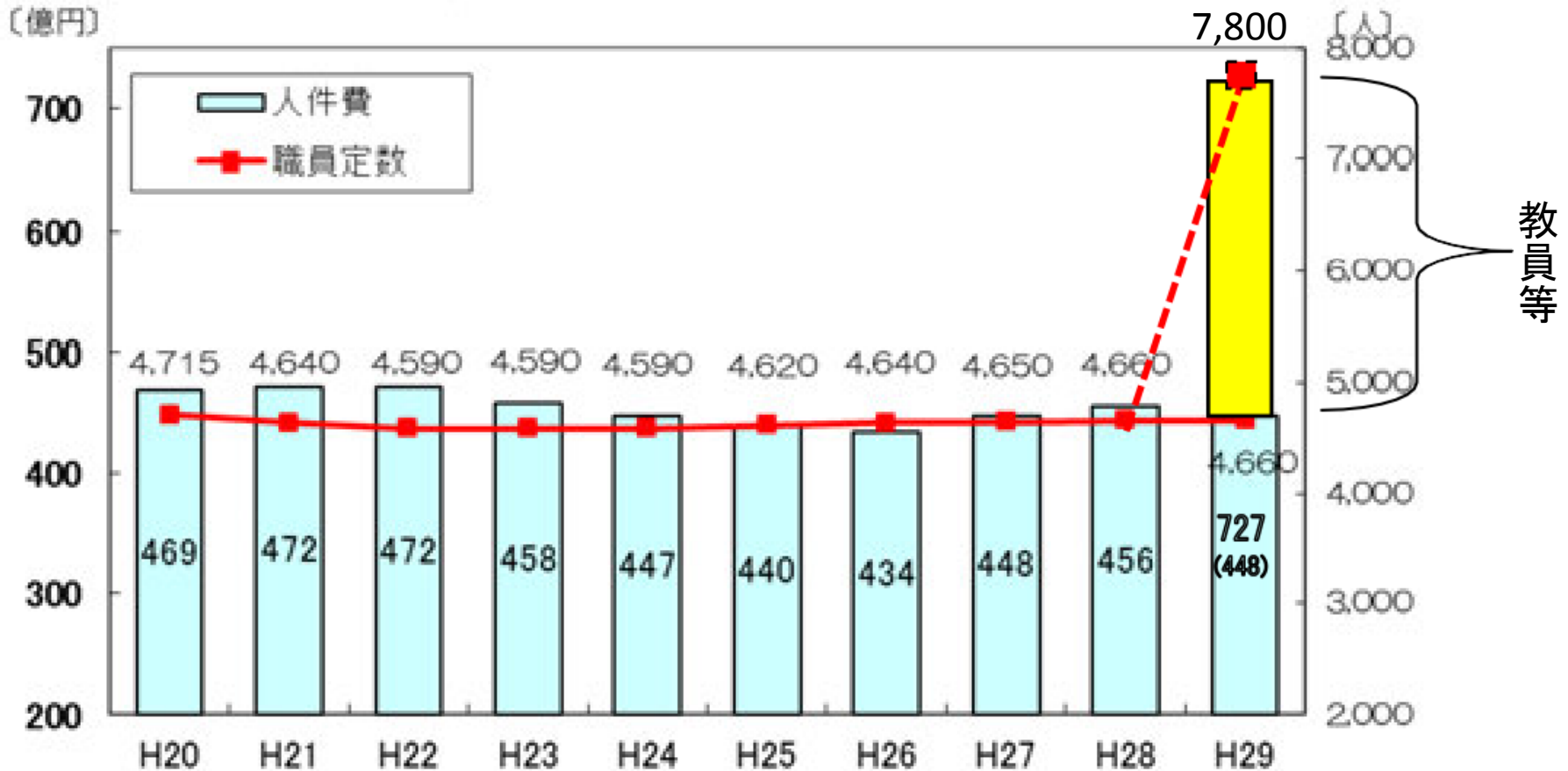
H22.4.1 4590(政令市に移行) $\Delta 150$

H24 4590(第5次 H25:4590→H28:4660)

H28 4660(第6次 H28:4660→H31:7800)

H29 7800 * 教職員の定数3140を含む

4)-2 人件費と職員定数の推移



※人件費の各年度は当初予算額

4)-3 3副市長と局制

助役,収入役 → 副市長(19年度から)

部制 → 局制 (同上)

教育長 教育委員会での互選

→市長の任命(28年10月から)

局の自主性・自律性 ↔

縦割り行政の弊害、総合的な視点の欠如

5)-1 市民サービスの充実

- 小児医療費助成の拡大 小3→小6 (27.4)
小6→中3 (30.10) (中学生は500円の負担あり)
- 給付型奨学金制度の創設
- 学力保障
- 子育て支援センター、すくすく保育アテンダント
- 生活支援コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー
- 消防救急体制、消防分署、分団詰所、救急車両
- パスポートセンターの設置等

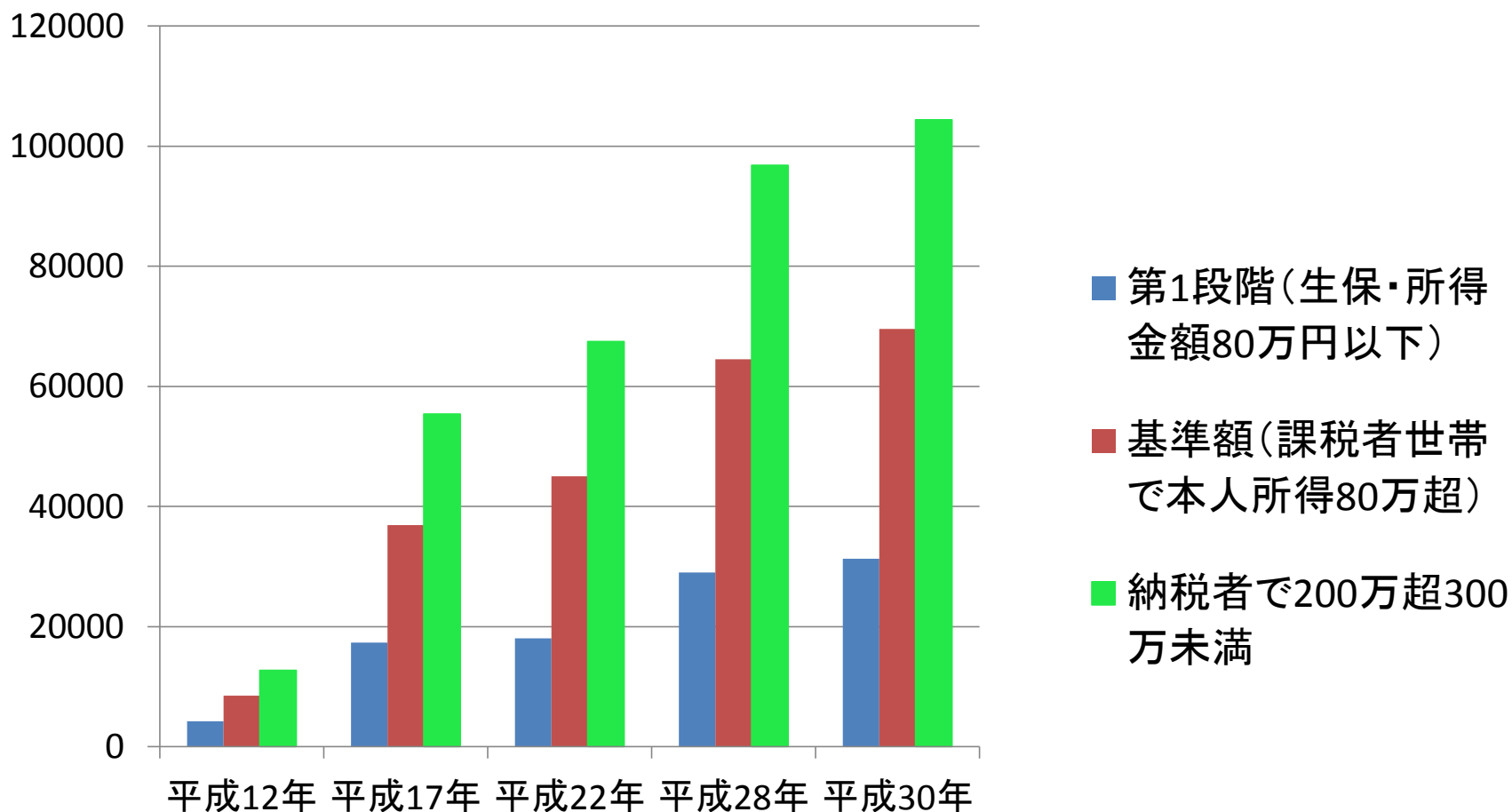
5)-2 市民サービスの低下?!

- ごみの収集 週3回から2回へ(28年10月～)
- 火葬炉使用料 無料から6千円へ(28年4月～)
- 施設使用料、利用料等の値上げ
- 市役所周辺駐車場の有料化(26年8月～)
- 公民館の有料化 無料から有料へ(30年6月～)
- 在宅重度障害者支援金廃止(30年夏期まで)
- ひばり放送(戸別受信機の撤去)

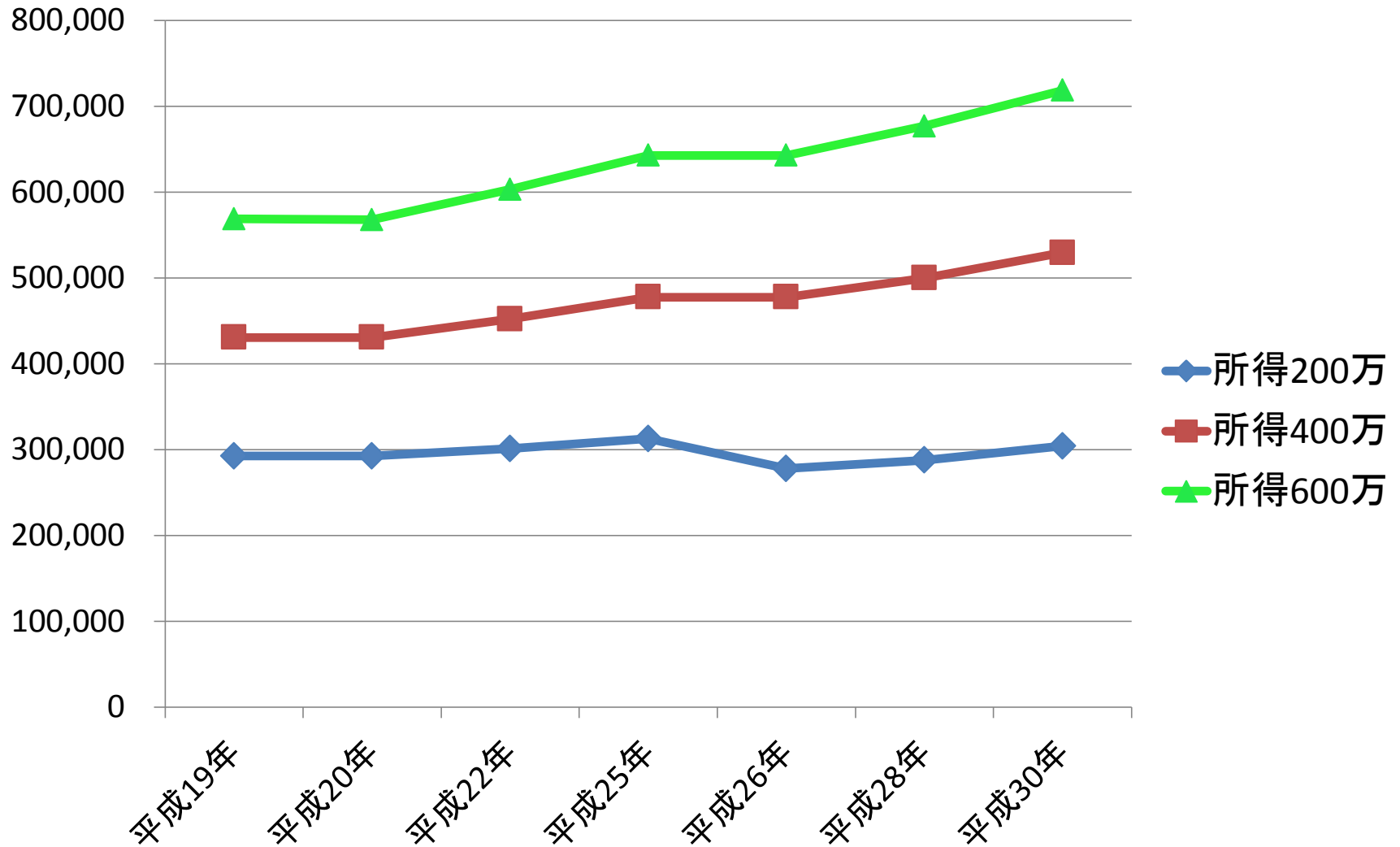
児童相談所の不祥事、下水道料金の徴収漏れ問題、津久井やまゆり園事件……

5)-3 高くなる介護保険料

65歳以上(1号被保険者、年額)の推移 (単位円)



5)-4 高くなる国民健康保険税(年額) (介護分と後期高齢者医療分含む)



5)-5 30年度の行政改革の推進

◇歳出カット

事務事業の精査・見直し	80事業	△2.4億円
補助金の見直し	14事業	△0.5億円
市単独扶助費の見直し	14事業	△6.0億円
国民健康保険事業特別会計の財政健全化		△7.0億円

◇歳入増

公民館等の有料化	5833万円
----------	--------

市民生活への影響が懸念されます



6)-1 市民参加と自治

区民会議、まちづくり会議 …… 地域自治の担い手?!

地域活性化事業交付金

各センター300万円→29年度～ 250万円

執行率 22年度:87.3% 28年度:75.6%

29年度:79.8%(300万円に換算すると73.1%)

区政推進事業……地域活性化事業交付金を除くと各区
450万～500万円(区ビジョン推進、魅力づくり事業)

市民協働提案事業……緊縮財政の影響あり

自治会加入率の低下、老人会、各種団体の解散……

6)-2 市民の信頼と協力を得るために

哲学と思想を明確にしたビジョンを

庁内での共通理解（集中と選択、優先順位）

市民協働を可能にし、シティセールスにも

情報の公開を

忖度や特定事業者（団体）等への利益誘導

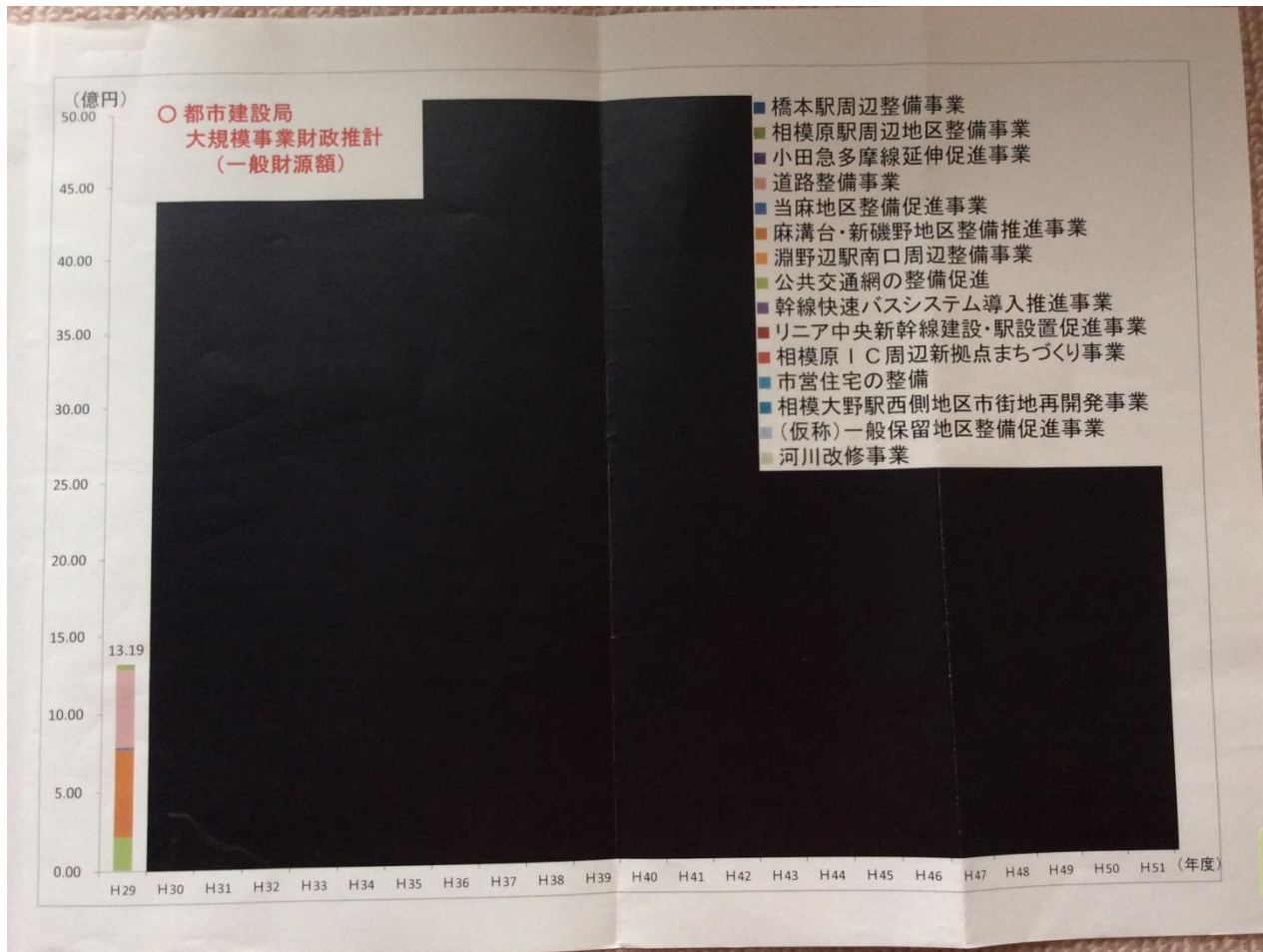
の排除、透明性の確保、民間参入も可能に

予算編成や意思決定の過程の公開と市民参加を

相互理解ができ、負担の分かち合い、知恵

と工夫の出し合いや役割分担につながる

都市建設局大規模事業財政推計



私の考え

- ・負担を分け合うには、市民の理解は不可欠
- ・経済成長、人口増を前提とした開発は、次世代に負担を負わせるだけ
- ・仕事とお金の循環が必要
- ・人材や社会的資源の育成にこそ投資すべき

高齢者の急増、少子化、人口減少は避けられません。お財布は一つです。明るく安心な未来を拓くために、相模原市は方針転換が必要です！



私のめざすもの

- ◎情報の公開
- ◎予算編成過程の見える化と市民意見の反映
- ◎大規模事業の選択と集中
- ◎地域住民による公共施設マネジメントの推進
- ◎日常生活圏域を核にした福祉の推進と公民館の活用（高齢者、障害者、子育て、生活困窮、虐待防止、孤食・孤立化対策……）
- ◎議会のチェック機能の強化
- ◎市全体、将来を考えて議論できる議会



市長と議会に何を期待しますか

